

平成21年2月期 中間決算短信(非連結)



平成20年10月3日

上場会社名 株式会社 セキチュー 上場取引所 J Q  
 コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)関 口 忠  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)金 田 和 宏 TEL (027)345-1111  
 半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の業績(平成20年2月21日～平成20年8月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	21,688	—	548	—	703	—	388	—
19年8月中間期	21,839	△6.7	565	18.7	719	7.3	59	—
20年2月期	42,843	—	854	—	1,163	—	130	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	34	87	—	—
19年8月中間期	5	34	—	—
20年2月期	11	66	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 一百万円 19年8月中間期 一百万円 20年2月期 一百万円

※当社は平成20年2月21日に連結子会社1社を吸収合併しており、当期より非連結になったことから対前年中間増減率は一表示にしております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期	21,523		11,174		51.9	1,002	21	
19年8月中間期	22,608		10,835		47.9	971	57	
20年2月期	21,737		10,902		50.2	977	79	

(参考) 自己資本 20年8月中間期11,174百万円 19年8月中間期10,835百万円 20年2月期10,902百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	756		△84		△551		891	
19年8月中間期	—		—		—		—	
20年2月期	—		—		—		—	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	—	—	—	—	—	—	10	00	10	00
21年2月期(実績)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	10	00	10	00

3. 21年2月期の業績予想(平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	42,300	—	570	—	870	—	300	—	26	90

## 4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年8月中間期 11,172,300株 19年8月中間期 11,172,300株 20年2月期 11,172,300株  
② 期末自己株式数 20年8月中間期 22,845株 19年8月中間期 20,245株 20年2月期 21,845株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。当社は平成20年2月21日に連結子会社1社を吸収合併しており、当期より非連結になっております。

なお、当中間(非連結)対前中間(連結)のサマリー情報は下記のとおりです。

(参考資料)

## ① 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期(非連結)	21,688	△0.7	548	△3.7	703	△2.5	388	537.4
19年8月中間期(連結)	21,839	△6.7	569	16.1	721	5.7	60	—
20年2月期(連結)	42,843	△5.6	840	3.3	1,148	△1.1	118	△29.8

## ② 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年8月中間期(非連結)	21,523		11,174		51.9	1,002	21	
19年8月中間期(連結)	22,746		10,960		48.2	982	84	
20年2月期(連結)	21,851		11,015		50.4	987	88	

## ③ キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		%	百万円		
20年8月中間期(非連結)	756		△84		△551		891	
19年8月中間期(連結)	1,564		15		△1,291		1,096	
20年2月期(連結)	2,026		168		△2,230		771	

## ④ 業績予想

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	42,300	△1.3	570	△32.2	870	△24.3	300	152.9	26	90

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、サブプライム問題の顕在化により米国経済が停滞し、原油や原材料価格の高騰などにより企業の収益環境は悪化しております。また、光熱費や生活必需品などの値上がりが続く一方、所得や雇用環境は悪化し、医療・年金問題など政策不信による消費マインドの低下も影響して、景気の先行きが懸念される状況となっております。

当ホームセンター業界におきましては、厳しい市場環境の中で各社とも新規店舗の出店と合わせて、既存店舗の活性化への動きが活発化してきております。

このような状況の中で当社は、「お客様に最も信頼される商品とサービスの提供」を目指し、地域に密着した品質重視の住関連商品を強化するとともに、「標準化に向けた仕組み作り」をテーマに、改善と改革の取り組みを進めております。期初には、経営資源の集中と物流の合理化を図ることを目的として、当社完全子会社である株式会社グリーンナンバー・ワンを吸収合併いたしました。

店舗政策におきましては、3月に「サイクルワールド竹の塚店」(東京都足立区)、5月に「サイクルワールド保木間店」(東京都足立区)の2店舗を新規出店いたしました。一方、不採算自転車専門店1店舗を閉鎖いたしました。また、商品の見直しと住関連商品の強化およびお客様の利便性向上を目的としてホームセンター7店舗、カー用品専門店1店舗の改装を行いました。

商品部門別におきましては、「DIY用品」は木材や金物・塗料部門で住宅着工数減少や製品価格上昇の影響を受け、苦戦いたしました。資材部門においては、海外での鉄製品需要増加に伴う価格上昇が続く中で、製品価格上昇を見越しての大量購入もあり好調な推移となりました。また今期の重点部門である植物・農業資材部門においては、食の不安を反映した需要の高まりから好調に推移いたしました。リフォーム部門は住宅設備機器の交換需要が高まりましたが、増改築等の施工件数は改正建築基準法の影響もあり低調となりました。売上高は、107億6千9百万円となりました。

「家庭用品」は、家庭用品・家電部門で季節品を中心に堅調に推移いたしました。日用品部門は日常消耗品や健康飲料等において、お買い得品の継続的な価格対策と安定供給を行い好調に推移しました。介護用品部門は、各店舗において品揃え商品の改廃を行った効果もあり順調な推移となりました。インテリア・収納部門においては、他業態との競合の影響もあり苦戦いたしました。売上高は、64億2千4百万円となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、カー用品専門店オートウェイにおいて、用品需要の低迷もあり苦戦しましたが、車検センターは顧客の定着もあり堅調な推移となりました。自転車専門店サイクルワールドは、新規出店による売上増加もありましたが、競合店出店の影響も受けました。レジャー部門は、梅雨明け後は天候に恵まれ季節品が伸びましたが、ガソリン価格高騰による外出控えや春先の天候不順による影響を受け苦戦いたしました。売上高は、42億9千8百万円となりました。

以上の結果、当中間期の業績は売上高216億8千8百万円、営業利益は5億4千8百万円、経常利益は7億3百万円となり、期初の計画を達成いたしました。中間純利益は、連結子会社合併に伴う抱合せ株式消滅差益等の計上もあり、3億8千8百万円と大幅な増益となりました。

#### (当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、国内では外需の減速と内需の停滞によって景気の後退が鮮明となっております。緊急総合対策や医療・年金、税制などの課題が山積しており、家計の生活不安を払拭するには至らず、厳しい経営環境が続くものと思われれます。このような状況下、当社はおお客様の信頼に応える店づくりの実現と更なる企業体質の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

通期の業績につきましては、売上高423億円、営業利益5億7千万円、経常利益8億7千万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

当中間会計期間末の流動資産は、前会計年度末と比べ1億4千2百万円増加し、81億9千2百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億7千2百万円増加したことによります。

固定資産は、前会計年度末と比べ3億5千6百万円減少し、133億3千1百万円となりました。これは主に出店仮勘定の増加が1億7千1百万円ありましたが、減価償却等による有形固定資産及び無形固定資産の減少が3億2千2百万円、差入保証金の回収等による差入保証金の減少が1億2千2百万円あったためであります。

(負債)

当中間会計期間末の負債合計は、前会計年度末と比べ4億8千5百万円減少し、103億4千9百万円となりました。これは主に長期借入金が4億3千9百万円減少したことによります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は、前会計年度末と比べ2億7千1百万円増加し、111億7千4百万円となりました。これは主に利益剰余金が2億7千7百万円増加したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、期首の資金残高と比べ1億7千2百万円増加し、当中間会計期間末には8億9千1百万円をなりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業の結果得られた資金は、7億5千6百万円となりました。これは主に法人税等の支払額が4億1百万円ありましたが、税引前中間純利益7億5千1百万円、減価償却費2億4百万円と、減損損失1億6千1百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8千4百万円となりました。これは主に差入保証金の回収額が1億8千3百万円ありましたが、有形固定資産取得による支出が1億1千6百万円、出店仮勘定の差入による支出が1億7千1百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億5千1百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が4億3千9百万円、配当金の支払いによる支出が1億1千1百万円あったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期 (連結)	平成18年2月期 (連結)	平成19年2月期 (連結)	平成20年2月期 (連結)	平成20年8月 中間期(非連結)
自己資本比率	39.7	43.6	46.9	48.2	51.9
時価ベースの自己資本比率	15.3	22.2	21.1	19.9	18.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	14.3	2.9	7.5	1.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	3.9	13.9	7.7	47.7	38.6

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

3 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、経営基盤や財務体質の強化を図るとともに、株主各位に対する安定的かつ継続的な配当を目指し、利益水準や配当性向を考慮した利益配分を実施してまいります。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、店舗の新設や既存店の活性化を図るための増床、改装等に効果的にあて、売上拡大、自己資本比率の更なる向上を図ってまいります。

当会計年度の配当につきましては、当期の業績予想並びに将来の事業展望を総合的に勘案し、期末配当として1株につき普通配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関してリスクの要因となる可能性があると考えられる事項については以下のようなものが考えられます。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで、行われる必要が考えられます。

また、文中における将来に関する事項は、当会計期間末において、当社が判断したものであります。

① 需給動向におけるリスク

当社のホームセンター事業の需要は、気候状況や景気動向、消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従いまして、これらの要因により、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 出店戦略上のリスク

当社のホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店の事業戦略は、群馬県、栃木県、埼玉県、一部首都圏において店舗数を拡大し、収益を増加させることであります。当社が採算性を確保しつつ新規店舗を出店できるかどうかは、様々な偶発事由に左右されますが、これらの中には当社内で解決できないものもあり、以下の事項に影響を及ぼします。

- ・十分な規模で、適正な価格の新設店舗候補地を見つけること。
- ・開発に関する行政及び規制当局の、必要な全ての許認可を取得すること。
- ・予算費用で適宜に店舗を建設すること。
- ・新設店舗において適切な店長及び適切で十分な人員の配置・雇用し研修を行うこと。
- ・これらの新設店舗を当社で十分に運営すること。

また、当社が、その出店計画を達成し、新設店舗もしくは改装店舗が既存店に匹敵する売上高、売上総利益、営業利益を達成するという保証はありません。当社において新設店舗候補地は慎重に選択しておりますが、計画どおりに売上が伸びない場合は、悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害・事故におけるリスク

当社では、店舗における事業展開をおこなっております。このため、自然災害・事故等により店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底しております。しかし、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品取引におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において消費者向け取引を行っております。これらの事業において欠陥商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に消費者から信用失墜による売上高の減少等、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ データ・センター運営上のリスク

当社が、事業展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピューター設備で一括管理しております。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入防止等の対策を講じておりますが、一般の認識どおり、完全にリスクを回避できるものではありません。

自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に支障が出た場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合、業務に支障をきたし、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 公的規制におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、事業の許認可等、様々な規制の適用を受けております。また、独占禁止法、消費者、租税、環境リサイクル関連の法規制適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、当社の活動が制限される可能性や費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当社は、ホームセンター事業をおこなっております。ホームセンター事業の内容は以下のとおりであります。

D I Y用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を経営しております。

なお、当社は平成20年2月21日に子会社1社を吸収合併したため子会社及び関連会社は有しておりません。

## 3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年2月期決算短信(平成19年4月6日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://.sekichu.co.jp/kessankoukoku/ir.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki.ji/>



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1 買掛金	※2	6,370,883		6,278,798		6,212,049			
2 一年以内返済予定 長期借入金	※2	1,378,100		562,000		710,800			
3 未払法人税等		254,740		349,000		420,638			
4 賞与引当金		131,352		136,164		123,566			
5 その他	※3	962,176		977,712		993,124			
流動負債合計			9,097,252	40.2		8,303,675	38.6	8,460,178	38.9
II 固定負債									
1 長期借入金	※2	1,577,000		1,015,000		1,306,000			
2 退職給付引当金		27,712		—		11,294			
3 役員退職慰労引当金		473,709		474,801		480,682			
4 その他		597,479		555,900		576,570			
固定負債合計			2,675,901	11.9		2,045,701	9.5	2,374,547	10.9
負債合計			11,773,154	52.1		10,349,376	48.1	10,834,726	49.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,921,525	12.9	2,921,525	13.6	2,921,525	13.4
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,558,349		3,558,349		3,558,349	
資本剰余金合計		3,558,349	15.7	3,558,349	16.5	3,558,349	16.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		272,952		272,952		272,952	
(2) その他 利益剰余金							
別途積立金		3,437,000		3,437,000		3,437,000	
繰越利益剰余金		644,652		992,447		715,189	
利益剰余金合計		4,354,604	19.3	4,702,399	21.8	4,425,141	20.4
4 自己株式		△9,229	△0.0	△10,207	△0.0	△9,846	△0.0
株主資本合計		10,825,250	47.9	11,172,067	51.9	10,895,170	50.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		9,770		2,002	0.0	7,582	
評価・換算差額等 合計		9,770	0.0	2,002	0.0	7,582	0.0
純資産合計		10,835,020	47.9	11,174,069	51.9	10,902,753	50.2
負債純資産合計		22,608,174	100.0	21,523,446	100.0	21,737,480	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,839,751	100.0		21,688,653	100.0	42,843,879	100.0	
II 売上原価	※1		15,756,780	72.1		15,686,981	72.3	31,005,435	72.4	
売上総利益			6,082,971	27.9		6,001,672	27.7	11,838,443	27.6	
III 販売費及び一般管理費			5,517,132	25.3		5,453,466	25.1	10,984,269	25.6	
営業利益			565,839	2.6		548,205	2.5	854,174	2.0	
IV 営業外収益	※2		402,344	1.8		391,187	1.8	799,762	1.8	
V 営業外費用	※3		249,171	1.1		235,643	1.1	489,992	1.1	
経常利益			719,012	3.3		703,749	3.2	1,163,944	2.7	
VI 特別利益	※4		—	—		229,710	1.1	33,046	0.1	
VII 特別損失	※5 ※7		67,267	0.3		181,801	0.8	358,096	0.8	
税引前 中間(当期)純利益			651,745	3.0		751,658	3.5	838,893	1.9	
法人税、住民税 及び事業税		227,057			327,168		390,103			
法人税等調整額		365,159	592,216	2.7	35,727	362,895	1.7	318,724	708,827	1.6
中間(当期)純利益			59,529	0.3		388,762	1.8	130,066	0.3	

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	3,558,349
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年8月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	3,558,349

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月20日残高(千円)	272,952	3,437,000	696,675	4,406,627	△7,909	10,878,593
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△111,552	△111,552	—	△111,552
中間純利益	—	—	59,529	59,529	—	59,529
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,320	△1,320
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△52,023	△52,023	△1,320	△53,343
平成19年8月20日残高(千円)	272,952	3,437,000	644,652	4,354,604	△9,229	10,825,250

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	17,795	17,795	10,896,389
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△111,552
中間純利益	—	—	59,529
自己株式の取得	—	—	△1,320
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△8,025	△8,025	△8,025
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,025	△8,025	△61,369
平成19年8月20日残高(千円)	9,770	9,770	10,835,020

当中間会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	3,558,349
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年8月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	3,558,349

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月20日残高(千円)	272,952	3,437,000	715,189	4,425,141	△9,846	10,895,170
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△111,504	△111,504	—	△111,504
中間純利益	—	—	388,762	388,762	—	388,762
自己株式の取得	—	—	—	—	△361	△361
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	277,258	277,258	△361	276,896
平成20年8月20日残高(千円)	272,952	3,437,000	992,447	4,702,399	△10,207	11,172,067

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月20日残高(千円)	7,582	7,582	10,902,753
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△111,504
中間純利益	—	—	388,762
自己株式の取得	—	—	△361
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△5,580	△5,580	△5,580
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,580	△5,580	271,316
平成20年8月20日残高(千円)	2,002	2,002	11,174,069

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	3,558,349
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	3,558,349

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年2月20日残高(千円)	272,952	3,437,000	696,675	4,406,627	△7,909	10,878,593	
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△111,552	△111,552	—	△111,552	
当期純利益	—	—	130,066	130,066	—	130,066	
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,937	△1,937	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	18,513	18,513	△1,937	16,576	
平成20年2月20日残高(千円)	272,952	3,437,000	715,189	4,425,141	△9,846	10,895,170	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	17,795	17,795	10,896,389
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△111,552
当期純利益	—	—	130,066
自己株式の取得	—	—	△1,937
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△10,212	△10,212	△10,212
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,212	△10,212	6,363
平成20年2月20日残高(千円)	7,582	7,582	10,902,753

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前中間純利益		751,658
2 減価償却費		204,542
3 減損損失		161,745
4 長期前払費用償却費		1,801
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△639
6 賞与引当金の増減額(減少:△)		12,598
7 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△11,294
8 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		6,855
9 受取利息及び配当金		△39,419
10 支払利息		23,247
11 固定資産売却益		△2,522
12 固定資産売却損		13,319
13 固定資産除却損		4,010
14 補償金収入		△102,606
15 抱合せ株式消滅差益		△123,942
16 売上債権の増減額(増加:△)		22,322
17 たな卸資産の増減額(増加:△)		192,355
18 仕入債務の増減額(減少:△)		△53,085
19 未払消費税等の増減額(減少:△)		6,336
20 前払年金費用の増減額(増加:△)		△11,586
21 その他資産の増減額(増加:△)		38,429
22 その他負債の増減額(減少:△)		45,384
小計		1,139,511
23 利息及び配当金の受取額		2,290
24 利息の支払額		△19,603
25 補償金の受取額		48,216
26 法人税等の支払額		△401,647
27 役員退職慰労金の支払額		△12,736
営業活動によるキャッシュ・フロー		756,031
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△116,008
2 その他固定資産の取得による支出		△14,903
3 有形固定資産の売却による収入		45,579
4 投資有価証券の取得による支出		△1,801
5 差入保証金の回収額		183,065
6 差入保証金の差入による支出		△11,681
7 出店仮勘定の差入による支出		△171,093
8 受入保証金返還による支出		△15,577
9 受入保証金受入による収入		9,300
10 その他		8,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		△84,210

		当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の返済による支出		△439,800
2 自己株式の取得による支出		△361
3 配当金の支払による支出		△111,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		△551,655
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		120,166
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		718,895
Ⅵ 合併による現金及び現金同等物の増加額		52,266
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高		891,328

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 : 売価還元法による原価法 ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法 貯蔵品 : 最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 : 同左 貯蔵品 : 同左</p> <p>(2) 有価証券 ① 子会社株式 ————— ② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 商品 : 同左 貯蔵品 : 同左</p> <p>(2) 有価証券 ① 子会社株式 移動平均法による原価法 ② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>① 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p style="text-align: center;">—————</p>	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	<p style="text-align: center;">—————</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において区分掲記しておりました「リース資産減損勘定」は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間における「リース資産減損勘定」の金額は42,649千円であります。</p>	<p>—————</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>—————</p>	<p>法人税法の改正に伴い、平成20年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,335,155千円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応する債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物 266,998千円</p> <p>土地 839,643</p> <p>投資 有価証券 2,250</p> <hr/> <p>計 1,108,892</p> <p>上記の担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 (1年以内 返済予定長 期借入金含 む) 1,332,000千円</p> <p>買掛金 266</p> <hr/> <p>計 1,332,266</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 保証債務等</p> <p>ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション</p> <hr/> <p>1,023,874千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,549,273千円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応する債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物 164,673千円</p> <p>土地 714,303</p> <p>投資 有価証券 2,270</p> <hr/> <p>計 881,246</p> <p>上記の担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 (1年以内 返済予定長 期借入金含 む) 1,106,000千円</p> <p>買掛金 266</p> <hr/> <p>計 1,106,266</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 保証債務等</p> <p>ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション</p> <hr/> <p>859,449千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,349,423千円</p> <p>※2 担保提供資産及び対応する債務</p> <p>担保提供資産</p> <p>建物 170,639千円</p> <p>土地 714,303</p> <p>投資 有価証券 2,120</p> <hr/> <p>計 887,063</p> <p>上記の担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 (1年以内 返済予定長 期借入金含 む) 1,146,000千円</p> <p>買掛金 503</p> <hr/> <p>計 1,146,503</p> <p>4 保証債務等</p> <p>ローンコミットメント エスケイシー・ファンディング コーポレーション</p> <hr/> <p>941,519千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
※1 売上原価には、商品売上原価のほか、手数料等原価61,642千円が含まれております。	※1 売上原価には、商品売上原価のほか、手数料等原価59,617千円が含まれております。	※1 売上原価には、商品売上原価のほか、手数料等原価124,031千円が含まれております。
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 40,943千円 受取賃貸料 273,022千円 受取手数料 69,392千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 38,671千円 受取賃貸料 272,034千円 受取手数料 63,642千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 80,785千円 受取賃貸料 548,245千円 受取手数料 136,882千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 36,178千円 賃貸収入原価 212,992千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 23,247千円 賃貸収入原価 212,396千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 62,657千円 賃貸収入原価 425,702千円
—————	※4 特別利益の主要項目 抱合せ株式消滅差益 123,942千円 補償金収入 102,606千円	※4 特別利益の主要項目 補償金収入 33,046千円
※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 17,180千円 減損損失 50,087千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産売却損 13,319千円 固定資産除却損 6,735千円 減損損失 161,745千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 73,729千円 賃貸契約解約損 10,570千円 減損損失 269,774千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 222,574千円 無形固定資産 16,868千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 191,444千円 無形固定資産 13,098千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 462,730千円 無形固定資産 34,909千円

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																						
<p>※7 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>埼玉県 1物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>群馬県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50,087千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,263</td> </tr> <tr> <td>その他 有形固定資産</td> <td>5,254</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,863</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	埼玉県 1物件	遊休資産	無形固定資産	群馬県	種類	減損損失 (千円)	建物及び構築物	30,263	その他 有形固定資産	5,254	無形固定資産	12,863	リース資産	1,704	合計	50,087	<p>※7 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物</td> <td>群馬県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td>群馬県</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>ソフトウェア</td> <td>群馬県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(161,745千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>87,501</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>34,264</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11,682</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>28,297</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,745</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物	群馬県 1店舗	埼玉県 1店舗	遊休資産	建物	群馬県	店舗	ソフトウェア	群馬県	種類	減損損失 (千円)	建物	87,501	土地	34,264	その他	11,682	無形固定資産	28,297	合計	161,745	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物及び構築物等</td> <td>群馬県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 2店舗</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>本社</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(269,774千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>204,644</td> </tr> <tr> <td>その他 有形固定資産</td> <td>22,185</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,105</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>13,842</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>14,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県 1店舗	埼玉県 2店舗	遊休資産	無形固定資産	本社	種類	減損損失 (千円)	建物及び構築物	204,644	その他 有形固定資産	22,185	無形固定資産	14,105	長期前払費用	13,842	リース資産	14,996	合計	269,774
用途	種類	場所																																																																						
店舗	建物及び構築物等	埼玉県 1物件																																																																						
遊休資産	無形固定資産	群馬県																																																																						
種類	減損損失 (千円)																																																																							
建物及び構築物	30,263																																																																							
その他 有形固定資産	5,254																																																																							
無形固定資産	12,863																																																																							
リース資産	1,704																																																																							
合計	50,087																																																																							
用途	種類	場所																																																																						
店舗	建物	群馬県 1店舗																																																																						
		埼玉県 1店舗																																																																						
遊休資産	建物	群馬県																																																																						
店舗	ソフトウェア	群馬県																																																																						
種類	減損損失 (千円)																																																																							
建物	87,501																																																																							
土地	34,264																																																																							
その他	11,682																																																																							
無形固定資産	28,297																																																																							
合計	161,745																																																																							
用途	種類	場所																																																																						
店舗	建物及び構築物等	群馬県 1店舗																																																																						
		埼玉県 2店舗																																																																						
遊休資産	無形固定資産	本社																																																																						
種類	減損損失 (千円)																																																																							
建物及び構築物	204,644																																																																							
その他 有形固定資産	22,185																																																																							
無形固定資産	14,105																																																																							
長期前払費用	13,842																																																																							
リース資産	14,996																																																																							
合計	269,774																																																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,059	3,186	—	20,245

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,186株

当中間会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	21,845	1,000	—	22,845

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 定時株主総会	普通株式	111,504	10	平成20年2月20日	平成20年5月12日

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,059	4,786	—	21,845

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,786株

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成20年8月20日)
現金及び預金勘定	891,328千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一千円
現金及び現金同等物	891,328千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">174,380</td> <td style="text-align: right;">137,283</td> <td style="text-align: right;">20,501</td> <td style="text-align: right;">16,595</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,896</td> <td style="text-align: right;">5,264</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">901,523</td> <td style="text-align: right;">730,798</td> <td style="text-align: right;">49,161</td> <td style="text-align: right;">121,562</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,398</td> <td style="text-align: right;">2,086</td> <td style="text-align: right;">243</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,084,197</td> <td style="text-align: right;">875,432</td> <td style="text-align: right;">69,906</td> <td style="text-align: right;">138,858</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">171,604千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">44,871</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">216,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 41,751千円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">101,452千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">12,691千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">89,382千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,362千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,704千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	千円	機械及び装置	174,380	137,283	20,501	16,595	車輛運搬具	5,896	5,264	—	631	工具器具及び備品	901,523	730,798	49,161	121,562	ソフトウェア	2,398	2,086	243	67	合計	1,084,197	875,432	69,906	138,858	1年以内	171,604千円	1年超	44,871	合計	216,476	支払リース料	101,452千円	リース資産減損勘定の取崩額	12,691千円	減価償却費相当額	89,382千円	支払利息相当額	1,362千円	減損損失	1,704千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">44,100</td> <td style="text-align: right;">32,715</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> <td style="text-align: right;">6,184</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">240,716</td> <td style="text-align: right;">179,525</td> <td style="text-align: right;">43,394</td> <td style="text-align: right;">17,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">284,816</td> <td style="text-align: right;">212,240</td> <td style="text-align: right;">48,594</td> <td style="text-align: right;">23,980</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,676千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">22,100</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高 22,261千円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,978千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">14,495千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36,058千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	千円	機械及び装置	44,100	32,715	5,200	6,184	工具器具及び備品	240,716	179,525	43,394	17,796	合計	284,816	212,240	48,594	23,980	1年以内	25,676千円	1年超	22,100	合計	47,777	支払リース料	52,978千円	リース資産減損勘定の取崩額	14,495千円	減価償却費相当額	36,058千円	支払利息相当額	543千円	減損損失	一千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">102,680</td> <td style="text-align: right;">83,499</td> <td style="text-align: right;">10,204</td> <td style="text-align: right;">8,976</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,896</td> <td style="text-align: right;">5,685</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">686,870</td> <td style="text-align: right;">585,099</td> <td style="text-align: right;">50,157</td> <td style="text-align: right;">51,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">795,446</td> <td style="text-align: right;">674,285</td> <td style="text-align: right;">60,361</td> <td style="text-align: right;">60,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>②未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">73,503千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">31,645</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">合計</td> <td style="text-align: right;">105,149</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 36,757千円</p> <p>③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">186,087千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">30,709千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">154,875千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,280千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額相 当額	期末 残高 相当額		千円	千円	千円	千円	機械及び装置	102,680	83,499	10,204	8,976	車輛運搬具	5,896	5,685	—	210	工具器具及び備品	686,870	585,099	50,157	51,612	合計	795,446	674,285	60,361	60,799	1年以内	73,503千円	1年超	31,645	合計	105,149	支払リース料	186,087千円	リース資産減損勘定の取崩額	30,709千円	減価償却費相当額	154,875千円	支払利息相当額	2,280千円	減損損失	14,728千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																								
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																								
機械及び装置	174,380	137,283	20,501	16,595																																																																																																																																								
車輛運搬具	5,896	5,264	—	631																																																																																																																																								
工具器具及び備品	901,523	730,798	49,161	121,562																																																																																																																																								
ソフトウェア	2,398	2,086	243	67																																																																																																																																								
合計	1,084,197	875,432	69,906	138,858																																																																																																																																								
1年以内	171,604千円																																																																																																																																											
1年超	44,871																																																																																																																																											
合計	216,476																																																																																																																																											
支払リース料	101,452千円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	12,691千円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	89,382千円																																																																																																																																											
支払利息相当額	1,362千円																																																																																																																																											
減損損失	1,704千円																																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																																								
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																								
機械及び装置	44,100	32,715	5,200	6,184																																																																																																																																								
工具器具及び備品	240,716	179,525	43,394	17,796																																																																																																																																								
合計	284,816	212,240	48,594	23,980																																																																																																																																								
1年以内	25,676千円																																																																																																																																											
1年超	22,100																																																																																																																																											
合計	47,777																																																																																																																																											
支払リース料	52,978千円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	14,495千円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	36,058千円																																																																																																																																											
支払利息相当額	543千円																																																																																																																																											
減損損失	一千円																																																																																																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額相 当額	期末 残高 相当額																																																																																																																																								
	千円	千円	千円	千円																																																																																																																																								
機械及び装置	102,680	83,499	10,204	8,976																																																																																																																																								
車輛運搬具	5,896	5,685	—	210																																																																																																																																								
工具器具及び備品	686,870	585,099	50,157	51,612																																																																																																																																								
合計	795,446	674,285	60,361	60,799																																																																																																																																								
1年以内	73,503千円																																																																																																																																											
1年超	31,645																																																																																																																																											
合計	105,149																																																																																																																																											
支払リース料	186,087千円																																																																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	30,709千円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	154,875千円																																																																																																																																											
支払利息相当額	2,280千円																																																																																																																																											
減損損失	14,728千円																																																																																																																																											

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 246,773千円 1年超 5,044,152 合計 5,290,926	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 246,773千円 1年超 4,786,579 合計 5,033,352	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 235,973千円 1年超 4,915,365 合計 5,151,339

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成20年8月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	81,820	85,182	3,361
合計	81,820	85,182	3,361

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得原価を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	200
合計	200

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(持分法投資損益等)

当中間会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社グリーンナンバー・ワン

事業内容 観葉植物等の販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)

(3) 結合後企業の名称

株式会社 セキチュー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的 経営資源の集中と物流の合理化等の経営の効率化を図ることを目的に吸収合併いたしました。

合併期日 平成20年2月21日

その他 100%出資子会社との合併であり、新株の発行及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理(1)共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用いたしました。

なお、抱合せ株式消滅差益123,942千円を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	
1株当たり純資産額	1,002円21銭
1株当たり中間純利益	34円87銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基準

1 1株当たり純資産額

項目	当中間会計期間末
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,174,069
普通株式に係る純資産額(千円)	11,174,069
普通株式の発行済株式数(株)	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	22,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,149,455

2 1株当たり中間純利益

項目	当中間会計期間
中間損益計算書上の中間純利益(千円)	388,762
普通株式に係る中間純利益(千円)	388,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	11,150,083

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)												
該当事項はありません。	該当事項はありません。	<p>当社と当社の子会社である株式会社グリーンナンバー・ワンは平成20年1月15日開催の当社取締役会において、また平成20年1月15日開催の株式会社グリーンナンバー・ワンの取締役会においてそれぞれ承認決議された合併契約書に基づき、平成20年2月21日付で簡易合併いたしました。</p> <p>なお、当合併は、当社グループ全体の経営資源の集中と物流の合理化等の経営の効率化を図ることを目的としております。</p> <p>(1) 株式会社グリーンナンバー・ワンは当社に吸収合併されたことにより、平成20年2月21日に消滅いたしました。</p> <p>(2) 当社は株式会社グリーンナンバー・ワンの株式をすべて所有しているため、合併による新株の発行は実施しておりません。</p> <p>(3) 合併期日において当社は株式会社グリーンナンバー・ワンの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。なお、株式会社グリーンナンバー・ワンの平成20年2月20日現在の資産・負債・純資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1002 1200 1374 1440"> <thead> <tr> <th colspan="2">株式会社グリーンナンバー・ワン (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産の部合計</td> <td>282,464</td> </tr> <tr> <td>(うち有形固定資産)</td> <td>(13,594)</td> </tr> <tr> <td>負債の部合計</td> <td>128,533</td> </tr> <tr> <td>純資産の部合計</td> <td>153,931</td> </tr> <tr> <td>(うち資本金)</td> <td>(30,000)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 企業結合に係る会計基準の適用により、合併効力発生日における株式会社グリーンナンバー・ワンの純資産と当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額123,942千円を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として計上しました。</p>	株式会社グリーンナンバー・ワン (千円)		資産の部合計	282,464	(うち有形固定資産)	(13,594)	負債の部合計	128,533	純資産の部合計	153,931	(うち資本金)	(30,000)
株式会社グリーンナンバー・ワン (千円)														
資産の部合計	282,464													
(うち有形固定資産)	(13,594)													
負債の部合計	128,533													
純資産の部合計	153,931													
(うち資本金)	(30,000)													

5 その他

該当事項はありません。

(参考) 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	1,096,057		771,161	
2		受取手形及び売掛金	385,541		322,433	
3		たな卸資産	6,427,718		6,548,094	
4		繰延税金資産	78,330		100,756	
5		その他	434,030		423,881	
		流動資産合計	8,421,678	37.0	8,166,327	37.4
II 固定資産						
1	※1	有形固定資産				
	※2	(1) 建物及び構築物	4,015,744		3,662,455	
	※2	(2) 土地	2,271,091		2,271,091	
		(3) 建設仮勘定	—		1,800	
		(4) その他	442,987		364,909	
		有形固定資産合計	6,729,823	29.6	6,300,256	28.8
2		無形固定資産	514,536	2.3	500,704	2.3
3		投資その他の資産				
	※2	(1) 投資有価証券	95,154		92,931	
		(2) 差入保証金	5,665,055		5,522,585	
		(3) 出店仮勘定	39,900		39,900	
		(4) 繰延税金資産	196,144		230,902	
		(5) その他	1,126,714		1,042,821	
		貸倒引当金	△42,646		△44,976	
		投資その他の資産合計	7,080,321	31.1	6,884,164	31.5
		固定資産合計	14,324,681	63.0	13,685,125	62.6
		資産合計	22,746,359	100.0	21,851,453	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※2	6,374,238		6,207,334	
2	※2	1,378,100		710,800	
3		254,922		421,000	
4		133,191		123,566	
5		969,153		998,839	
		9,109,606	40.0	8,461,540	38.7
II 固定負債					
1	※2	1,577,000		1,306,000	
2		132		—	
3		27,712		11,294	
4		473,709		480,682	
5		597,479		576,570	
		2,676,033	11.8	2,374,547	10.9
		11,785,639	51.8	10,836,088	49.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,921,525		2,921,525	
2 資本剰余金		3,558,349		3,558,349	
3 利益剰余金		4,480,119		4,537,764	
4 自己株式		△9,229		△9,846	
株主資本合計		10,950,764	48.1	11,007,793	50.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		9,954		7,571	
評価・換算差額等合計		9,954	0.1	7,571	0.0
純資産合計		10,960,719	48.2	11,015,364	50.4
負債純資産合計		22,746,359	100.0	21,851,453	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		21,839,751	100.0		42,843,879	100.0
II 売上原価			15,678,430	71.8		30,882,126	72.1
売上総利益			6,161,320	28.2		11,961,753	27.9
III 販売費及び一般管理費			5,591,949	25.6		11,121,287	25.9
営業利益			569,371	2.6		840,465	2.0
IV 営業外収益							
1 受取利息			40,949			80,791	
2 受取配当金			734			1,378	
3 受取賃貸料			273,022			548,245	
4 受取手数料			68,216			134,519	
5 その他		18,668	401,590	1.8	33,485	798,420	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		36,178			62,657		
2 賃貸収入原価		212,992			425,702		
3 その他		—	249,171	1.1	1,632	489,992	
経常利益			721,790	3.3		1,148,893	
VI 特別利益							
1 補償金収入		—	—	—	33,046	33,046	
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—			394		
2 固定資産除却損	※3	17,180			73,729		
3 減損損失	※4	50,087			269,774		
4 賃借契約等解約損		—			10,570		
5 役員退職慰労金		—			4,140		
6 保険積立金解約損		—			1,667		
7 貸倒引当金繰入額		—	67,267	0.3	1,959	362,236	
税金等調整前 中間(当期)純利益			654,523	3.0		819,703	
法人税、住民税 及び事業税		227,237			390,464		
法人税等調整額		366,291	593,528	2.7	310,598	701,063	
中間(当期)純利益			60,994	0.3		118,639	

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	4,530,676	△7,909	11,002,642
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△111,552	—	△111,552
中間純利益	—	—	60,994	—	60,994
自己株式の取得	—	—	—	△1,320	△1,320
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△50,557	△1,320	△51,877
平成19年8月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	4,480,119	△9,229	10,950,764

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	18,259	18,259	11,020,902
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△111,552
中間純利益	—	—	60,994
自己株式の取得	—	—	△1,320
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△8,304	△8,304	△8,304
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△8,304	△8,304	△60,182
平成19年8月20日残高(千円)	9,954	9,954	10,960,719

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	4,530,676	△7,909	11,002,642
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△111,552	—	△111,552
当期純利益	—	—	118,639	—	118,639
自己株式の取得	—	—	—	△1,937	△1,937
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	7,087	△1,937	5,150
平成20年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	4,537,764	△9,846	11,007,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	18,259	18,259	11,020,902
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△111,552
当期純利益	—	—	118,639
自己株式の取得	—	—	△1,937
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△10,687	△10,687	△10,687
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△10,687	△10,687	△5,537
平成20年2月20日残高(千円)	7,571	7,571	11,015,364

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益		654,523	819,703
2 減価償却費		240,885	500,523
3 長期前払費用償却費		8,364	17,352
4 減損損失		50,087	269,774
5 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		559	2,888
6 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		11,105	1,480
7 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		△16,742	△33,160
8 役員退職慰労引当金の増加額		6,900	13,872
9 受取利息及び受取配当金		△41,683	△82,169
10 支払利息		36,178	62,657
11 固定資産売却損		—	394
12 固定資産除却損		17,180	47,821
13 役員退職慰労金		—	4,140
14 賃借契約等解約損		—	10,570
15 保険積立金解約損		—	1,667
16 補償金収入		—	△33,046
17 売上債権の増加額(△)		△67,395	△4,287
18 たな卸資産の増加額(△)又は減少額		317,616	197,240
19 仕入債務の増加額又は減少額(△)		172,334	5,430
20 未収消費税等の増加額(△)又は減少額		9,173	9,173
21 未払消費税等の増加額又は減少額(△)		75,198	59,164
22 その他資産の減少額		46,175	104,886
23 その他負債の増加額又は減少額(△)		69,148	△2,635
小計		1,589,608	1,973,444
25 利息及び配当金の受取額		2,136	4,247
26 利息の支払額		△32,824	△54,643
27 補償金の受取額		—	79,164
28 法人税等の支払額		△46,662	△23,732
29 還付法人税等の受取額		63,662	63,736
30 役員退職慰労金の支払額		△11,377	△15,517
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,564,543	2,026,699

		前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		△162,809	△175,750
2		△28,601	△51,058
3		14,400	15,030
4		21,354	42,452
5		△1,799	△3,599
6		176,495	348,304
7		△5,058	△5,394
8		△16,477	△32,954
9		18,334	31,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,839	168,191
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		△2,000,000	△2,000,000
2		2,000,000	2,000,000
3		△1,178,800	△2,117,100
4		△1,320	△1,937
5		△111,160	△111,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,291,280	△2,230,685
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)</b>		289,101	△35,794
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		806,955	806,955
<b>VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		1,096,057	771,161

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)グリーンナンバー・ワン (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	同左  同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と、中間連結決算日は一致しております。	連結子会社の事業年度末日と、連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 a 商品 売価還元法による原価法 ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 a 商品 同左  b 貯蔵品 同左 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～34年</p> <p>②無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	—

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「リース資産減損勘定」は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「リース資産減損勘定」の金額は42,649千円であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)	前連結会計年度末 (平成20年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,360,182千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,375,892千円
※2 担保提供資産及び対応する債務	※2 担保提供資産及び対応する債務
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物 266,998千円	建物 170,639千円
土地 839,643千円	土地 714,303千円
投資有価証券 2,250千円	投資有価証券 2,120千円
計 1,108,892千円	計 887,063千円
(2) 上記の担保資産に対応する債務	(2) 上記の担保資産に対応する債務
長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む) 1,332,000千円	長期借入金(1年以内返済予定 長期借入金を含む) 1,146,000千円
買掛金 266千円	買掛金 503千円
計 1,332,266千円	計 1,146,503千円
3 保証債務等	3 保証債務等
ローンコミットメント	ローンコミットメント
エスケーシー・ファンディング コーポレーション 1,023,874千円	エスケーシー・ファンディング コーポレーション 941,519千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与及び賞与 1,867,389千円	給与及び賞与 3,865,140千円
賞与引当金繰入額 133,191千円	賞与引当金繰入額 123,566千円
退職給付引当金繰入額 24,663千円	退職給付引当金繰入額 49,326千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,900千円	役員退職慰労引当金繰入額 13,872千円
地代家賃 1,575,336千円	地代家賃 3,133,107千円
減価償却費 227,222千円	減価償却費 471,145千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 7,549千円	建物及び構築物 394千円
その他有形固定資産 6,987千円	建物及び構築物 35,627千円
建設仮勘定 1,000千円	機械装置及び運搬具 283千円
ソフトウェア 1,643千円	建設仮勘定 1,000千円
計 17,180千円	その他有形固定資産 7,996千円
	借地権 1,270千円
	ソフトウェア 1,643千円
	固定資産取壊費用 25,908千円
	計 73,729千円

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																													
<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>埼玉県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>群馬県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(50,087千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,263</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>5,254</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,863</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	埼玉県 1店舗	遊休資産	無形固定資産	群馬県	種類	減損損失 (千円)	建物及び構築物	30,263	その他有形固定資産	5,254	無形固定資産	12,863	リース資産	1,704	合計	50,087	<p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物及び構築物等</td> <td>群馬県 1店舗</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 2店舗</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>本社</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(269,774千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>204,644</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>22,185</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,105</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>13,842</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>14,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県 1店舗	埼玉県 2店舗	遊休資産	無形固定資産	本社	種類	減損損失 (千円)	建物及び構築物	204,644	その他有形固定資産	22,185	無形固定資産	14,105	長期前払費用	13,842	リース資産	14,996	合計	269,774
用途	種類	場所																																												
店舗	建物及び構築物等	埼玉県 1店舗																																												
遊休資産	無形固定資産	群馬県																																												
種類	減損損失 (千円)																																													
建物及び構築物	30,263																																													
その他有形固定資産	5,254																																													
無形固定資産	12,863																																													
リース資産	1,704																																													
合計	50,087																																													
用途	種類	場所																																												
店舗	建物及び構築物等	群馬県 1店舗																																												
		埼玉県 2店舗																																												
遊休資産	無形固定資産	本社																																												
種類	減損損失 (千円)																																													
建物及び構築物	204,644																																													
その他有形固定資産	22,185																																													
無形固定資産	14,105																																													
長期前払費用	13,842																																													
リース資産	14,996																																													
合計	269,774																																													

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,059	3,186	—	20,245

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,186株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 定時株主総会	普通株式	111,552	10.00	平成19年2月20日	平成19年5月9日

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,059	4,786	—	21,845

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,786株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 定時株主総会	普通株式	111,552	10.00	平成19年2月20日	平成19年5月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,504	10	平成20年2月20日	平成20年5月12日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月20日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日)
現金及び預金勘定 1,096,057千円	現金及び預金勘定 771,161千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円
現金及び現金同等物 1,096,057千円	現金及び現金同等物 771,161千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)及び前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるホームセンター事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)及び前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)及び前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)					前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		
千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	180,276	142,547	20,501	17,227	機械装置及び運搬具
工具器具及び備品	901,523	730,798	49,161	121,562	工具器具及び備品
ソフトウェア	2,398	2,086	243	67	合計
合計	1,084,197	875,432	69,906	138,858	795,446
②未経過リース料中間期末残高相当額等					②未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額					未経過リース料中間期末残高相当額
1年以内				171,604千円	1年以内
1年超				44,871	1年超
合計				216,476	合計
リース資産減損勘定中間期末残高				41,751千円	リース資産減損勘定中間期末残高
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料				101,452千円	支払リース料
リース資産減損勘定の取崩額				12,691	リース資産減損勘定の取崩額
減価償却費相当額				89,382	減価償却費相当額
支払利息相当額				1,362	支払利息相当額
減損損失				1,704	減損損失
④減価償却費相当額の算定方法					④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左
⑤利息相当額の算定方法					⑤利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左
2 オペレーティング・リース取引(借主側)					2 オペレーティング・リース取引(借主側)
未経過リース料					未経過リース料
1年以内				246,773千円	1年以内
1年超				5,044,152	1年超
合計				5,290,926	合計
					235,973千円
					4,915,365
					5,151,339

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月20日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	78,233	94,954	16,720
合計	78,233	94,954	16,720

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得原価を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	200
合計	200

前連結会計年度末(平成20年2月20日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	80,019	92,731	12,712
合計	80,019	92,731	12,712

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得原価を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	200
合計	200

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)及び前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)及び前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)及び前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
1株当たり純資産額	982円84銭	1株当たり純資産額	987円88銭
1株当たり中間純利益	5円47銭	1株当たり当期純利益	10円64銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,960,719	11,015,364
普通株式に係る純資産額(千円)	10,960,719	11,015,364
普通株式の発行済株式数(株)	11,172,300	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	20,245	21,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,152,055	11,150,455

## 2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	60,994	118,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	60,994	118,639
普通株式の期中平均株式数	11,153,985	11,152,741

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)												
該当事項はありません。	<p>当社と当社の子会社である株式会社グリーンナンバー・ワンは平成20年1月15日開催の当社取締役会において、また平成20年1月15日開催の株式会社グリーンナンバー・ワンの取締役会においてそれぞれ承認決議された合併契約書に基づき、平成20年2月21日付で簡易合併いたしました。</p> <p>なお、当合併は、当社グループ全体の経営資源の集中と物流の合理化等の経営の効率化を図ることを目的としております。</p> <p>(1) 株式会社グリーンナンバー・ワンは当社に吸収合併されたことにより、平成20年2月21日に消滅いたしました。</p> <p>(2) 当社は株式会社グリーンナンバー・ワンの株式をすべて所有しているため、合併による新株の発行は実施しておりません。</p> <p>(3) 合併期日において当社は株式会社グリーンナンバー・ワンの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。なお、株式会社グリーンナンバー・ワンの平成20年2月20日現在の資産・負債・純資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="794 943 1359 1205"> <thead> <tr> <th></th> <th>株式会社 グリーンナンバー・ワン (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産の部合計</td> <td>282,464</td> </tr> <tr> <td>(うち有形固定資産)</td> <td>(13,594)</td> </tr> <tr> <td>負債の部合計</td> <td>128,533</td> </tr> <tr> <td>純資産の部合計</td> <td>153,931</td> </tr> <tr> <td>(うち資本金)</td> <td>(30,000)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 株式会社グリーンナンバー・ワンは当社が100%を所有する連結子会社であったため、連結財務諸表に対する影響はありません。</p>		株式会社 グリーンナンバー・ワン (千円)	資産の部合計	282,464	(うち有形固定資産)	(13,594)	負債の部合計	128,533	純資産の部合計	153,931	(うち資本金)	(30,000)
	株式会社 グリーンナンバー・ワン (千円)												
資産の部合計	282,464												
(うち有形固定資産)	(13,594)												
負債の部合計	128,533												
純資産の部合計	153,931												
(うち資本金)	(30,000)												